



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8103 URL http://www.meiwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 伸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 五十嵐 章之 (TEL) 03-3240-9534
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,496	△6.8	535	8.0	748	14.3	620	27.7
28年3月期第1四半期	34,875	△3.3	496	0.4	654	△49.1	485	△45.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △767百万円(-%) 28年3月期第1四半期 864百万円(△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.86	—
28年3月期第1四半期	11.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	56,064	25,161	44.5
28年3月期	59,224	26,273	44.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 24,965百万円 28年3月期 26,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	140,000	3.7	1,950	△7.7	2,600	△2.8	1,750	△15.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	41,780,000株	28年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	16,731株	28年3月期	16,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	41,763,269株	28年3月期1Q	41,763,274株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は減速しているものの、ユーロ圏の景気は緩やかな拡大基調を維持しました。また、中国の景気は引き続き緩やかな減速基調となっており、新興国や資源国の景気は好不調が二極化の様相を呈しております。一方、わが国経済においては、設備投資の維持、個人消費の増加、輸入の増加等により、景気は小康状態が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、重点戦略国である中国では引き続き景気減速の影響によって市場が低迷しており、国内市場においても総じて需要の回復が遅れております。英国のEU離脱に伴う世界同時株安と円高の急進、米国の追加利上げや中国景気の下振れ懸念などによる景気後退のリスクもあり、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、引き続き潤滑油、電池関連部材、環境関連商材等の市場拡大に努め、アジア経済圏での商圏拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、化学品関連事業は、国内の需要低迷等の影響により低調に推移しましたが、石油製品関連事業は、中国向けの輸出増加等の影響により堅調に推移しました。また、機能材料関連事業は、輸入取引の減少等により低調に推移し、合成樹脂・建材関連事業は、国内需要の低迷等により低調に推移しました。その結果、売上高は324億9千6百万円（前年同期比6.8%減）と減収になりました。

また、利益面については、営業利益は、売上総利益率の上昇や販売費及び一般管理費の減少により5億3千5百万円（同8.0%増）となり、経常利益は、受取配当金の増加等により7億4千8百万円（同14.3%増）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億2千万円（同27.7%増）と増益になりました。

これをセグメント別に見ますと以下の通りとなっております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの化学品・石油製品事業について専門性強化を図るため、化学品・石油製品本部を分割し、化学品本部と石油製品本部に組織変更を行いました。

当社グループは、従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」に区分しておりましたが、上記組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことにより、「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。

化学品関連事業

有機中間原料は、トナー、電材関連原料及び潤滑油添加剤は堅調に推移したものの、医薬中間原料が低調に推移しました。また、炭素製品は堅調に推移したものの、インキ用樹脂が低調に推移しました。一方、無機薬品関連は前年同期並みに推移しました。

石油製品関連事業

石油製品は、国内取引は低調に推移しましたが、貿易取引は堅調に推移しました。また、中国国内取引は冷凍機油の拡販等により増加しましたが、為替の影響を受け前年同期並みに推移しました。

機能材料関連事業

レアアースは、取扱量の減少および市況の下落により低調に推移しました。また、難燃剤は主力製品の市況が下落した影響を受け低調に推移しました。一方、電池関連部材は自動車向けの電池材料等が好調に推移しました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、フィルム関連及びアミューズメント関連の国内取引が低調に推移しました。また、建材は断熱材が順調に推移したものの、防水資材及び木質建材は需要の停滞により低調に推移したため、前年同期並みとなりました。一方、金属製品はタービンロータの輸出取引等が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比31億5千9百万円減少の560億6千4百万円となりました。

流動資産は、主に取引減少に伴い売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比22億4千3百万円減少の420億9千6百万円となりました。

固定資産は、主に期末時価評価による投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比9億1千6百万円減少の139億6千8百万円となりました。

流動負債は、主に取引減少に伴い仕入債務が減少したことにより、前連結会計年度末比18億7百万円減少の263億2千2百万円となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末比2億4千1百万円減少の45億8千1百万円となりました。

また純資産の部は、前連結会計年度末比11億1千1百万円減少の251億6千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は44.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	1,680
受取手形及び売掛金	36,297	34,264
商品	6,105	5,510
その他	989	805
貸倒引当金	△204	△164
流動資産合計	44,339	42,096
固定資産		
有形固定資産	716	726
無形固定資産	283	260
投資その他の資産		
投資有価証券	12,418	11,536
その他	1,716	1,667
貸倒引当金	△250	△222
投資その他の資産合計	13,884	12,982
固定資産合計	14,884	13,968
資産合計	59,224	56,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,764	23,021
短期借入金	1,499	1,617
1年内返済予定の長期借入金	553	553
未払法人税等	281	98
賞与引当金	492	331
その他	536	700
流動負債合計	28,129	26,322
固定負債		
長期借入金	1,642	1,628
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	1,067	1,010
その他	2,097	1,926
固定負債合計	4,822	4,581
負債合計	32,951	30,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	17,741	18,027
自己株式	△3	△3
株主資本合計	24,523	24,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,768	1,232
繰延ヘッジ損益	△9	△36
為替換算調整勘定	615	△234
退職給付に係る調整累計額	△824	△804
その他の包括利益累計額合計	1,551	156
非支配株主持分	199	195
純資産合計	26,273	25,161
負債純資産合計	59,224	56,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	34,875	32,496
売上原価	32,389	30,036
売上総利益	2,486	2,459
販売費及び一般管理費	1,989	1,923
営業利益	496	535
営業外収益		
受取配当金	39	137
持分法による投資利益	138	171
その他	47	25
営業外収益合計	225	334
営業外費用		
為替差損	—	74
その他	67	47
営業外費用合計	67	121
経常利益	654	748
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	9
その他	0	0
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	671	738
法人税、住民税及び事業税	122	101
法人税等調整額	61	11
法人税等合計	184	112
四半期純利益	486	626
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	485	620

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	486	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△435
繰延ヘッジ損益	10	△27
為替換算調整勘定	90	△517
退職給付に係る調整額	28	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△455
その他の包括利益合計	377	△1,393
四半期包括利益	864	△767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863	△774
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。